

(表)

介護給付費・訓練等給付費・特定障害者特別給付費・地域相談支援給付費・療養介護医療費  
支給決定変更申請書兼利用者負担額減額・免除等変更申請書

枝幸町長様  
次のとおり申請します。

申請年月日 年 月 日

申請者	フリガナ		生年月日	年 月 日
	氏名	個人番号： ⑩		年 月 日
	居住地	〒	電話番号	
支給申請に係る障害児氏名	フリガナ		生年月日	年 月 日
	個人番号：		続柄	
身体障害者手帳番号		療育手帳番号	精神障害者保健福祉手帳番号	疾病名
被保険者証の記号及び番号 (※)		保険者名及び番号 (※)		
障害基礎年金1級の受給の有無(就労継続支援B型のサービスを申請する者に限る。)				有・無

※「被保険者証の記号及び番号」欄及び「保険者名及び保険者番号」欄は、療養介護を申請する場合記入すること。

サービス利用の状況	障害福祉関係サービス	障害支援区分の認定	有・無	区分 1 2 3 4 5 6	有効期間	
	介護保険サービス	要介護認定	有・無	要介護度	要支援 1 2 要介護 1 2 3 4 5	利用中のサービスの種類と内容等

変更の理由							
変更を申請するサービス	区分	サービスの種類			申請に係る具体的内容		
	訪問系・その他	介護給付費		訓練等給付費			
		<input type="checkbox"/> 居宅介護	<input type="checkbox"/> 就労定着支援	/			
		<input type="checkbox"/> 重度訪問介護	<input type="checkbox"/> 自立生活援助				
		<input type="checkbox"/> 同行援護					
		<input type="checkbox"/> 行動援護					
		<input type="checkbox"/> 短期入所					
	<input type="checkbox"/> 重度障害者等包括支援						
	日中活動系	<input type="checkbox"/> 療養介護	<input type="checkbox"/> 自立訓練(機能訓練)	※共同生活援助(グループホーム)のサービスを申請する者については、希望する事業所の種類(指定共同生活援助事業所と外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の別)及び入浴、排せつ又は食事等の介護の提供を受けることを希望するか否かのほか必要な事項(サテライト型住居の利用意向等)を記載する。			
		<input type="checkbox"/> 生活介護	<input type="checkbox"/> 自立訓練(生活訓練)				
		<input type="checkbox"/> 宿泊型自立支援					
		<input type="checkbox"/> 就労移行支援					
居住系		<input type="checkbox"/> 就労継続支援A型	/				
		<input type="checkbox"/> 就労継続支援B型					
地域相談支援	<input type="checkbox"/> 共同生活援助(グループホーム)	※					
	<input type="checkbox"/> 施設入所支援					/	
	<input type="checkbox"/> 地域移行支援						
	<input type="checkbox"/> 地域定着支援	/					

サービス利用計画又は個別支援計画を作成(変更)するためには必要があるときは、障害支援区分認定に係る認定調査・概況調査の内容、サービス利用意向聴取の内容、市町村審査会における審査判定結果・意見及び医師意見書の全部又は一部を、枝幸町から指定相談支援事業者、障害福祉サービス事業者若しくは障害者支援施設の関係人に提示することに同意します。

申請者氏名

⑩

(裏)

主治医 (※)	主治医の氏名		医療機関名	
	所在地	〒 _____ 電話番号 _____		

(※)主治医の欄は、介護給付費、訓練等給付費（共同生活援助に係るものであって、入浴、排せつ又は食事等の介護の提供を受けることを希望する場合に限る。）又は地域移行支援（精神科病院（精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。）に入院している者に限る。）を申請する場合記入すること。

申請する減免の種類	<input type="checkbox"/> I 負担上限月額に関する認定 下記の区分の適用を申請します。 (あてはまるものに○をつける。いずれにも当てはまらない場合は空欄とすること。) 1 生活保護法による被保護者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による被支援者 2 市町村民税非課税世帯に属する者であって、合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が80万円以下の者 3 市町村民税非課税世帯に属する者であって、2以外の者 4 市町村民税課税世帯(障害者：所得割16万円未満、障害児：所得割28万円未満)に属する者 ※ 18歳以上(施設入所者(注)は20歳以上)の障害者の「世帯」の範囲は、障害者及び同一の世帯に属する配偶者です。		
	<input type="checkbox"/> II 医療型個別減免に関する認定 下記のいずれにもあてはまるため、医療型個別減免を申請します。		
	<table border="1"><tr><td>&lt;20歳以上の方&gt; 1 療養介護利用者であること(年齢 歳) 2 市町村民税非課税世帯又は生活保護等受給世帯に属する者</td><td>&lt;20歳未満の方&gt; 1 療養介護利用者であること(年齢 歳)</td></tr></table>	<20歳以上の方> 1 療養介護利用者であること(年齢 歳) 2 市町村民税非課税世帯又は生活保護等受給世帯に属する者	<20歳未満の方> 1 療養介護利用者であること(年齢 歳)
	<20歳以上の方> 1 療養介護利用者であること(年齢 歳) 2 市町村民税非課税世帯又は生活保護等受給世帯に属する者	<20歳未満の方> 1 療養介護利用者であること(年齢 歳)	
	<input type="checkbox"/> III 施設入所者(注)に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(入所施設の食事軽減措置) 下記のいずれにもあてはまるため、特定障害者特別給付費(の変更)を申請します。		
	<table border="1"><tr><td>&lt;20歳以上の方&gt; 1 施設入所者(注)であること(年齢 歳) 2 市町村民税非課税世帯又は生活保護等受給世帯に属する者</td><td>&lt;20歳未満の方&gt; 1 施設入所者(注)であること(年齢 歳)</td></tr></table>	<20歳以上の方> 1 施設入所者(注)であること(年齢 歳) 2 市町村民税非課税世帯又は生活保護等受給世帯に属する者	<20歳未満の方> 1 施設入所者(注)であること(年齢 歳)
<20歳以上の方> 1 施設入所者(注)であること(年齢 歳) 2 市町村民税非課税世帯又は生活保護等受給世帯に属する者	<20歳未満の方> 1 施設入所者(注)であること(年齢 歳)		
<input type="checkbox"/> IV グループホーム入居者に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(家賃軽減措置) 市町村民税非課税世帯又は生活保護等受給世帯に属する者であるため、特定障害者特別給付費を申請します。			
<input type="checkbox"/> V 生活保護への移行予防措置(定率負担減免措置、補足給付の特例措置)に関する認定 生活保護法による被保護者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による被支援者への移行予防措置(□定率負担減免措置 □補足給付の特例措置)を申請します。 ※福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。			

いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

(注) 「施設入所者」は、介護給付費の対象となる障害者支援施設に入所している者をいう。

申請書提出者	<input type="checkbox"/> 申請者本人 <input type="checkbox"/> 申請者本人以外(下の欄に記入)		
フリガナ			
氏名	_____ 印	申請者との関係	
住所	〒 _____ 電話番号 _____		

※ 施行規則第7条第2項各号に掲げる書類及び別記の世帯状況・収入・資産等申告書を添付しなければならない。ただし、当該書類により証明すべき事実を公簿等によって確認することができるときは、当該書類を省略することができる。